



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
コード番号 8377 URL <http://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

上場取引所 東 札

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 庵 栄伸
問合せ先責任者 (役職名) 企画グループ長 (氏名) 北川 博邦 TEL 076-423-7331
定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日 特定取引勘定設置の有無 有
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	187,420	△2.7	39,477	△15.0	28,157	△2.4
28年3月期	192,584	△0.7	46,425	△3.6	28,837	2.1

(注) 包括利益 29年3月期 28,739百万円 (—%) 28年3月期 478百万円 (△99.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	201.36	201.04	5.1	0.3	21.1
28年3月期	203.19	202.93	5.3	0.4	24.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 6百万円 28年3月期 1百万円

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、平成28年3月期の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	12,429,425	585,237	4.7	4,028.62
28年3月期	11,630,328	566,251	4.9	3,806.14

(参考) 自己資本 29年3月期 582,397百万円 28年3月期 564,553百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注) 2. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、平成28年3月期の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	608,869	△23,676	△44,078	1,734,901
28年3月期	38,088	56,223	△49,540	1,193,798

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	4.25	4.25	5,695	20.9	1.1
29年3月期	—	0.00	—	44.00	44.00	5,766	21.9	1.1
30年3月期(予想)	—	0.00	—	44.00	44.00		26.5	

(注) 1. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 2. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成28年3月期の1株当たりの配当金は、当該株式併合前の金額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	△24.1	12,000	△28.4	78.80
通期	35,500	△10.1	23,500	△16.5	166.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	132,163,014 株	28年3月期	135,163,014 株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,131,632 株	28年3月期	1,160,713 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	131,831,516 株	28年3月期	133,993,555 株

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、平成28年3月期の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	16,435	93.0	15,815	98.0	15,744	98.3	15,739	98.3
28年3月期	8,517	11.5	7,988	12.2	7,939	12.4	7,937	12.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	107.15	106.98
28年3月期	47.20	47.14

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、平成28年3月期の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	267,028	241,774	90.4	1,426.10
28年3月期	270,081	236,827	87.6	1,357.93

(参考)自己資本 29年3月期 241,406百万円 28年3月期 236,507百万円

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、平成28年3月期の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

○第1回第5種優先株式

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7 50	—	7 50	15 00
29年3月期	—	7 50	—	7 50	15 00
30年3月期 (予想)	—	7 50	—	7 50	15 00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 補足情報	14
株式会社北陸銀行の個別業績の概要	14
株式会社北海道銀行の個別業績の概要	21
平成28年度決算説明資料	29
I. 平成28年度決算ハイライト	30
1. 損益の状況	30
2. 主要勘定	34
3. 有価証券の状況	36
4. 金融再生法開示債権	37
5. 自己資本比率	38
6. 業績予想	38
II. 平成28年度決算の概況	39
1. 損益状況	39
2. 資金運用調達勘定(平残)	42
3. 利回り・利鞘	42
4. 業務純益	43
5. ROE・OHR・ROA	43
6. 営業経費・人員の推移・店舗数の推移	44
7. 有価証券関係損益	45
8. 有価証券の評価損益	46
9. 自己資本比率	47
III. 貸出金等の状況	48
1. 金融再生法開示債権	48
2. 金融再生法開示債権の保全状況	49
3. リスク管理債権の状況	52
4. 貸倒引当金の状況	53
5. リスク管理債権に対する引当率	53
6. 預金・貸出金の残高	54
7. 中小企業等貸出残高・比率	54
8. 個人ローン残高	54
9. 業種別貸出状況等	55
10. 税効果会計	58

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

連結経常収益は、国債等債券売却益や株式等売却益が増加しましたが、貸出金利息や有価証券利息配当金が減少しましたことにより、前期比51億円減少し1,874億円となりました。連結経常費用は、預金利息や株式等売却損が減少しましたことに加え、貸倒引当金繰入額が戻入益に転じましたが、国債等債券売却損が増加しましたことにより、前期比17億円増加し1,479億円となりました。

以上の結果、連結経常利益は前期比69億円減少し394億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、連結経常利益が69億円減少しましたが、特別損益の改善や税金費用の減少により、前期比6億円減少の281億円となりました。

セグメントごとの業績は、北陸銀行では、経常収益は前期比3億円減少して929億円となり、セグメント利益は前期比22億円増加して187億円となりました。北海道銀行では、経常収益は前期比65億円減少して789億円となり、セグメント利益は前期比24億円減少して109億円となりました。その他では、経常収益は前期比17億円増加して233億円となり、セグメント利益は前期比4億円増加して21億円となりました。

当社における当事業年度業績につきましては、営業収益は前期比79億円増加して164億円、経常利益は前期比78億円増加して157億円、当期純利益は前期比78億円増加して157億円となりました。

貸出金の期末残高は、事業性貸出、個人ローン、公金貸出ともに増加しましたことにより、前期末比1,883億円増加の7兆7,713億円となりました。

預金・譲渡性預金の期末残高は、譲渡性預金が減少しましたが、個人預金及び法人預金の増加により、前期末比2,258億円増加の10兆7,012億円となりました。

キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金、譲渡性預金及び債券貸借取引受入担保金の増加を主因に前期比5,707億円増加して、6,088億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の増加が有価証券の売却及び償還による収入の増加を上回ったことを主因に前期比798億円減少の△236億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が増加しましたが、劣後特約付借入金返済額や劣後特約付社債の償還額が減少したことを主因に、前期比54億円増加して、△440億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は前期末比5,411億円増加し、1兆7,349億円となりました。

(2) 今後の見通し

平成30年3月期の連結業績予想は、中間期の経常利益は180億円、親会社株主に帰属する中間純利益は120億円、通期の経常利益は355億円、親会社株主に帰属する当期純利益は235億円と、前期を下回る収益予想としております。

低金利環境が続く中、引き続き貸出金利息や有価証券利息配当金の減少が見込まれるほか、営業経費についてもサービス力強化に向けたIT投資や店舗設備等の投資により相応のコストをかけていく計画としておりますが、貸出金の増強や有価証券運用の多様化、お客さまのニーズに応じた投資商品の販売等により収益を増加できるよう取り組んでまいります。また、直近では与信コストが極めて低い水準となっておりますが、適切にリスクを勘案しつつ地域のお取引先の支援を行っていく方針であり、経済環境等によっては与信コストが増加することも想定されます。

当社は、傘下の銀行等グループ企業の事業の公共性に鑑み、長期にわたる経営基盤の維持・拡充に努め、安定的な配当を行うことを基本方針としております。当事業年度の業績を勘案するとともに、経営体質の改善・強化のため内部留保の蓄積にも意を用い、平成28年度の期末配当につきましては、第1回第5種優先株式は所定の1株当たり7円50銭、普通株式は1株当たり44円00銭として定時株主総会に議案を提出する予定であります。

なお、次期以降につきましても、上記の基本方針に則り、適切な利益配分を行ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,235,499	1,753,743
コールローン及び買入手形	65,016	89,415
買入金銭債権	62,034	62,585
特定取引資産	4,631	4,646
金銭の信託	8,344	10,001
有価証券	2,406,589	2,449,455
貸出金	7,582,954	7,771,338
外国為替	14,771	16,260
その他資産	108,066	132,969
有形固定資産	101,080	101,192
建物	32,999	33,046
土地	61,293	60,499
リース資産	657	526
建設仮勘定	241	197
その他の有形固定資産	5,887	6,922
無形固定資産	23,974	24,358
ソフトウェア	5,413	7,770
のれん	17,694	15,591
リース資産	94	56
その他の無形固定資産	772	939
繰延税金資産	7,244	4,632
支払承諾見返	65,044	60,551
貸倒引当金	△54,925	△51,725
資産の部合計	11,630,328	12,429,425
負債の部		
預金	10,231,408	10,560,772
譲渡性預金	244,008	140,499
コールマネー及び売渡手形	20,845	36,267
債券貸借取引受入担保金	92,954	534,362
特定取引負債	1,129	861
借入金	207,252	325,331
外国為替	226	103
社債	33,000	25,000
その他負債	126,529	123,335
退職給付に係る負債	20,459	15,026
役員退職慰労引当金	230	204
偶発損失引当金	1,957	1,492
睡眠預金払戻損失引当金	1,419	1,590
特別法上の引当金	—	0
繰延税金負債	11,883	13,102
再評価に係る繰延税金負債	5,724	5,686
支払承諾	65,044	60,551
負債の部合計	11,064,076	11,844,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	70,895	70,895
資本剰余金	148,211	144,587
利益剰余金	263,959	284,896
自己株式	△1,489	△1,398
株主資本合計	481,576	498,979
その他有価証券評価差額金	83,834	81,406
繰延ヘッジ損益	△1,596	△1,208
土地再評価差額金	9,079	8,993
退職給付に係る調整累計額	△8,340	△5,773
その他の包括利益累計額合計	82,976	83,417
新株予約権	319	367
非支配株主持分	1,378	2,472
純資産の部合計	566,251	585,237
負債及び純資産の部合計	11,630,328	12,429,425

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	192,584	187,420
資金運用収益	127,069	120,786
貸出金利息	98,140	92,941
有価証券利息配当金	26,339	25,174
コールローン利息及び買入手形利息	553	1,092
買現先利息	—	△1
預け金利息	1,138	914
その他の受入利息	897	666
役員取引等収益	39,486	38,221
特定取引収益	279	319
その他業務収益	14,308	15,192
その他経常収益	11,439	12,900
貸倒引当金戻入益	—	511
その他の経常収益	11,439	12,389
経常費用	146,158	147,942
資金調達費用	6,826	6,243
預金利息	3,172	1,776
譲渡性預金利息	476	62
コールマネー利息及び売渡手形利息	300	144
債券貸借取引支払利息	468	1,483
借用金利息	914	542
社債利息	412	276
その他の支払利息	1,083	1,956
役員取引等費用	13,754	14,194
その他業務費用	9,536	17,271
営業経費	100,883	101,411
その他経常費用	15,158	8,820
貸倒引当金繰入額	3,125	—
その他の経常費用	12,032	8,820
経常利益	46,425	39,477
特別利益	759	104
固定資産処分益	4	104
収用補償金	692	—
退職給付信託設定益	62	—
特別損失	1,266	1,030
固定資産処分損	484	419
減損損失	782	610
税金等調整前当期純利益	45,918	38,552
法人税、住民税及び事業税	10,543	7,312
法人税等調整額	6,437	3,047
法人税等合計	16,981	10,360
当期純利益	28,936	28,192
非支配株主に帰属する当期純利益	99	34
親会社株主に帰属する当期純利益	28,837	28,157

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	28,936	28,192
その他の包括利益	△28,458	547
その他有価証券評価差額金	△17,175	△2,466
繰延ヘッジ損益	△751	387
土地再評価差額金	302	-
退職給付に係る調整額	△10,814	2,567
持分法適用会社に対する持分相当額	△19	58
包括利益	478	28,739
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	376	28,684
非支配株主に係る包括利益	102	55

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,895	148,197	242,701	△1,514	460,279
当期変動額					
剰余金の配当			△7,305		△7,305
親会社株主に帰属する当期純利益			28,837		28,837
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		14		43	58
自己株式の消却					
土地再評価差額金の取崩			△274		△274
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	14	21,257	25	21,296
当期末残高	70,895	148,211	263,959	△1,489	481,576

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	101,033	△845	8,502	2,473	111,164	266	1,276	572,987
当期変動額								
剰余金の配当								△7,305
親会社株主に帰属する当期純利益								28,837
自己株式の取得								△18
自己株式の処分								58
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩								△274
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,198	△751	577	△10,814	△28,187	53	101	△28,031
当期変動額合計	△17,198	△751	577	△10,814	△28,187	53	101	△6,735
当期末残高	83,834	△1,596	9,079	△8,340	82,976	319	1,378	566,251

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,895	148,211	263,959	△1,489	481,576
当期変動額					
剰余金の配当			△7,307		△7,307
親会社株主に帰属する当期純利益			28,157		28,157
自己株式の取得				△3,608	△3,608
自己株式の処分		22		52	75
自己株式の消却		△3,647		3,647	—
土地再評価差額金の取崩			86		86
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△3,624	20,936	91	17,403
当期末残高	70,895	144,587	284,896	△1,398	498,979

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	83,834	△1,596	9,079	△8,340	82,976	319	1,378	566,251
当期変動額								
剰余金の配当								△7,307
親会社株主に帰属する当期純利益								28,157
自己株式の取得								△3,608
自己株式の処分								75
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								86
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,428	387	△86	2,567	440	47	1,094	1,582
当期変動額合計	△2,428	387	△86	2,567	440	47	1,094	18,985
当期末残高	81,406	△1,208	8,993	△5,773	83,417	367	2,472	585,237

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,918	38,552
減価償却費	8,330	5,881
減損損失	782	610
のれん償却額	2,102	2,943
持分法による投資損益 (△は益)	△1	△6
貸倒引当金の増減 (△)	△365	△3,199
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△13	△464
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	2,069	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,529	△5,433
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△46	△26
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	52	170
資金運用収益	△127,069	△120,786
資金調達費用	6,826	6,243
有価証券関係損益 (△)	△230	879
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	2	△10
為替差損益 (△は益)	5,330	△891
固定資産処分損益 (△は益)	479	314
特定取引資産の純増 (△) 減	△123	△15
特定取引負債の純増減 (△)	△55	△267
貸出金の純増 (△) 減	△36,135	△187,716
預金の純増減 (△)	91,008	329,363
譲渡性預金の純増減 (△)	△243,339	△103,508
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	112,572	141,912
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	19,837	22,858
コールローン等の純増 (△) 減	40,072	△24,950
コールマネー等の純増減 (△)	△37,608	15,421
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	65,145	441,407
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△238	△1,488
外国為替 (負債) の純増減 (△)	47	△123
資金運用による収入	100,776	95,954
資金調達による支出	△6,354	△6,111
その他	△14,875	△28,835
小計	46,427	618,678
法人税等の支払額	△8,338	△9,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,088	608,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△836,287	△971,447
有価証券の売却による収入	577,480	700,130
有価証券の償還による収入	295,603	235,058
金銭の信託の増加による支出	△16,128	△20,476
金銭の信託の減少による収入	15,720	19,567
投資活動としての資金運用による収入	26,339	25,185
有形固定資産の取得による支出	△4,321	△5,630
有形固定資産の売却による収入	36	703
無形固定資産の取得による支出	△2,219	△4,365
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,223	△23,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△31,000	△24,500
劣後特約付社債の償還による支出	△10,000	△8,000
財務活動としての資金調達による支出	△1,215	△662
配当金の支払額	△7,305	△7,307
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△18	△3,608
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,540	△44,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	44,729	541,102
現金及び現金同等物の期首残高	1,149,068	1,193,798
現金及び現金同等物の期末残高	1,193,798	1,734,901

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行持株会社である当社を中心に、銀行業を核とした総合的な金融サービスを提供しております。

当社は、連結子会社単位を事業セグメントとして認識し、「北陸銀行」及び「北海道銀行」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。事業セグメントの利益は当期純利益であります。セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	92,357	84,791	177,149	17,045	194,194	△1,610	192,584
セグメント間の内部経常収益	1,029	738	1,768	4,578	6,347	△6,347	—
計	93,387	85,530	178,917	21,624	200,542	△7,957	192,584
セグメント利益	16,503	13,442	29,945	1,715	31,660	△2,822	28,837
セグメント資産	6,880,493	4,701,456	11,581,950	82,335	11,664,285	△33,957	11,630,328
セグメント負債	6,547,563	4,497,657	11,045,220	64,943	11,110,163	△46,087	11,064,076
その他の項目							
減価償却費	4,587	3,479	8,066	263	8,330	0	8,330
のれんの償却額	—	—	—	—	—	2,102	2,102
資金運用収益	68,101	59,671	127,773	363	128,136	△1,067	127,069
資金調達費用	4,627	2,176	6,803	470	7,274	△447	6,826
持分法投資利益	—	—	—	—	—	1	1
特別利益	0	758	759	—	759	—	759
固定資産処分益	0	4	4	—	4	—	4
収用補償金	—	692	692	—	692	—	692
退職給付信託設定益	—	62	62	—	62	—	62
特別損失	858	362	1,220	—	1,220	46	1,266
固定資産処分損	192	258	451	—	451	32	484
減損損失	665	103	769	—	769	13	782
税金費用	9,400	6,958	16,358	717	17,076	△95	16,981
持分法適用会社への投資額	—	29	29	92	122	105	227
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,600	3,018	6,619	158	6,777	0	6,778

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△1,610百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額△1,594百万円、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額△15百万円であります。

(2) セグメント利益の調整額△2,822百万円には、セグメント間取引消去△625百万円、のれん償却額△2,102百万円、パーチェス法による利益調整額△0百万円、持分法投資利益1百万円、非支配株主に帰属する当期純利益△99百万円及び事業セグメントに配分していない費用3百万円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額△33,957百万円、セグメント負債の調整額△46,087百万円、資金運用収益の調整額△1,067百万円及び資金調達費用の調整額△447百万円は、セグメントに配分していないものの額及びセグメント間相殺消去額であります。

(4) 減価償却費の調整額0百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。

(5) のれんの償却額の調整額2,102百万円は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であります。

(6) 持分法投資利益の調整額1百万円は、持分法投資利益全額であります。

- (7) 固定資産処分損の調整額32百万円及び減損損失の調整額13百万円は、パーチェス法による調整額であります。
- (8) 税金費用の調整額△95百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額であります。
- (9) 持分法適用会社への投資額の調整額105百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。
- (10) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額及びセグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	92,072	78,220	170,292	18,849	189,141	△1,721	187,420
セグメント間の内部経常収益	923	754	1,678	4,485	6,163	△6,163	—
計	92,995	78,974	171,970	23,334	195,304	△7,884	187,420
セグメント利益	18,732	10,943	29,675	2,193	31,868	△3,711	28,157
セグメント資産	7,329,338	5,051,619	12,380,957	88,167	12,469,124	△39,698	12,429,425
セグメント負債	6,991,212	4,841,517	11,832,730	66,359	11,899,089	△54,901	11,844,188
その他の項目							
減価償却費	3,357	2,273	5,631	261	5,893	△11	5,881
のれんの償却額	—	—	—	—	—	2,943	2,943
資金運用収益	68,115	54,293	122,408	334	122,743	△1,956	120,786
資金調達費用	5,311	909	6,221	464	6,685	△441	6,243
持分法投資利益	—	—	—	—	—	6	6
特別利益	104	0	104	—	104	—	104
固定資産処分益	104	0	104	—	104	—	104
収用補償金	—	—	—	—	—	—	—
退職給付信託設定益	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	822	207	1,030	—	1,030	—	1,030
固定資産処分損	323	95	419	—	419	—	419
減損損失	498	112	610	—	610	—	610
税金費用	5,403	4,229	9,632	784	10,417	△56	10,360
持分法適用会社への投資額	—	29	29	92	122	170	292
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,405	3,184	9,590	408	9,999	15	10,015

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業・リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△1,721百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額△1,624百万円、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額△96百万円であります。
- (2) セグメント利益の調整額△3,711百万円には、セグメント間取引消去△601百万円、のれん償却額△2,943百万円、パーチェス法による利益調整額△134百万円、持分法投資利益6百万円、非支配株主に帰属する当期純利益△34百万円及び事業セグメントに配分していない費用△3百万円が含まれております。
- (3) セグメント資産の調整額△39,698百万円、セグメント負債の調整額△54,901百万円、資金運用収益の調整額△1,956百万円及び資金調達費用の調整額△441百万円は、セグメントに配分していないもの額及びセグメント間相殺消去額であります。
- (4) 減価償却費の調整額△11百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。
- (5) のれんの償却額の調整額2,943百万円は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれん及びほくほくT T証券の株式取得に伴い発生したのれんの償却額であります。
- (6) 持分法投資利益の調整額6百万円は、持分法投資利益全額であります。
- (7) 税金費用の調整額△56百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額であります。
- (8) 持分法適用会社への投資額の調整額170百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額及びセグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,806円14銭	4,028円62銭
1株当たり当期純利益金額	203円19銭	201円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	202円93銭	201円04銭

(注) 1. 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 28,837	28,157
普通株主に帰属しない金額	百万円 1,611	1,611
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円 805	805
うち中間優先配当額	百万円 805	805
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 27,226	26,546
普通株式の期中平均株式数	千株 133,993	131,831
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円 —	—
普通株式増加数	千株 166	211
うち新株予約権	千株 166	211
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円 566,251	585,237
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 56,219	57,361
うち新株予約権	百万円 319	367
うち非支配株主持分	百万円 1,378	2,472
うち優先株式発行金額	百万円 53,714	53,714
うち優先配当額	百万円 805	805
普通株式に係る期末の純資産額	百万円 510,032	527,876
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株 134,002	131,031

(重要な後発事象)

該当事項はありません。